



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月26日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03 (3211) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	225,480	2.8	8,088	5.1	8,691	7.2	5,154	44.7
29年2月期第1四半期	219,318	△0.0	7,692	3.2	8,106	△2.9	3,563	△43.6

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 4,590百万円 (43.6%) 29年2月期第1四半期 3,197百万円 (△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	14.75	12.97
29年2月期第1四半期	10.19	8.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	993,589	424,320	41.7
29年2月期	986,464	421,890	41.8

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 414,459百万円 29年2月期 412,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	448,000	1.1	13,300	△3.5	14,700	△2.4	6,800	△19.8	19.45
通期	943,000	2.1	35,000	2.9	37,500	0.8	21,500	3.0	61.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	355,518,963株	29年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	6,037,796株	29年2月期	6,036,312株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	349,482,203株	29年2月期1Q	349,490,031株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 個別決算の概況	14
(2) 主な子会社の概況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年(平成29年)3月1日～2017年(平成29年)5月31日)におけるわが国経済は緩やかな回復基調を続け、個人消費についても底堅く推移してまいりました。当社グループの国内百貨店においても、堅調な個人消費に加え訪日外国人によるインバウンド需要の盛り返しなどもあり、順調に売上高を伸ばしました。しかしながら、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学リスクが経済情勢に及ぼす影響も不透明で、先行きは決して予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、グループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、営業力強化に努めてまいりました。当社が街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、中核事業である商業デベロッパー機能を担う東神開発株式会社のプロデュース力を活用し、百貨店と専門店を融合することで、街・館の魅力の最大化に取り組んでまいりました。

その結果、連結営業収益は225,480百万円(前年同期比2.8%増)、連結営業利益は8,088百万円(前年同期比5.1%増)、連結経常利益は8,691百万円(前年同期比7.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,154百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は197,351百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は2,948百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

百貨店業におきましては、雇用・所得環境の着実な改善に伴う雇用者所得の増加に加え、消費者マインドの改善に支えられた底堅い個人消費と、昨年末から再び大きな増加に転じたインバウンド需要等により増収となりました。

店舗施策については、多様化するお客様のニーズに対応し、新たな価値を提供できる売場づくりにも取り組んでまいりました。一例として、新宿店では“ポジティブに健やかに暮らす”ウェルビーイング・ライフを提案する編集フロア「ウェルビーフィールド」を本年3月にオープンいたしました。ショップ・カフェ・スタジオ・スポーツジムなどを総合的に展開し、高感度で豊かな美しさをサポートする新しいライフスタイル提案型の売場として誕生いたしました。

他企業とのアライアンスについては、株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングとのアライアンスをさらに進め、両社の顧客やポイント会員を対象とした共同マーケティングなど、多面的な取組みを進めてまいりました。その取組みが奏功し、20～30代の新規顧客の取り込みに大きな成果を出すことができました。

オムニチャネル化の推進については、店頭とオンラインストアの商品共通化や特徴商材開発、お客様の利便性向上に向けた動画配信(化粧品)、店頭でのタブレットを用いた接客によるオンラインストアへのご案内などの施策を実施し、売上も堅調に推移いたしました。

インバウンド需要の取り込みについては、更なる取り込みに向けて、株式会社NTTドコモが提携する海外携帯キャリア会員向けのクーポン配信サービスへの参加や、モバイル決済のアプリ/WechatPaymentとの積極的な販売促進、中国大手ネット旅行会社Ctripとの提携によるキャンペーンなど、各アライアンス先企業との多様な営業施策が奏功し、売上および件数とも前年から大きく伸ばいたしました。

また、本年4月には全日空商事株式会社、株式会社ホテル新羅(本社：大韓民国ソウル市)及び当社との合弁会社である「A&S高島屋デューティーフリー株式会社」が、空港型市中免税店を新宿「タカシマヤ タイムズスクエア」に開業いたしました。この開業を機に訪日外国人のお客様に魅力的な品揃えや、新宿店と一体となったワンストップショッピングの利便性を強化し、情報発信などを通して認知度を高め、今後の来店促進および売上の増大に努めてまいります。

海外においては、シンガポール高島屋が、外国人旅行者の減少等に伴いシンガポール国内の小売が低調に推移したことに加え、周辺競合店との競争激化もあり、減収となりました。

また、上海高島屋は堅調な中国経済を背景に身の回り品などの販売が好調に推移し、加えて店舗特徴強化のため日本文化の紹介や日本商品を販売する特設売場「日本館」を活用した結果、増収となりました。

昨年7月に開業したホーチミン高島屋は、地域No.1のブランド集積を目指した営業展開に加え、きめ細かな販促プロモーションを実施したことが奏功し、業績は順調に推移いたしました。

<不動産業>

不動産業での営業収益は9,960百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は2,783百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社がこれまで培ってきた商業プロデュース力を活用し、「まちづくり」に取り組んでまいりました。とくに、東神開発による運営管理一体化スキームに移行した「立川TMビル」、新宿「タカシマヤ タイムズスクエア」においては、百貨店・テナントとのコミュニケーション充実に基づく質の高いサービスの提供や全館共通販促に取組み、館（やかた）全体における高島屋ブランドの展開を目指しました。

また、柏高島屋ステーションモール、および流山おおたかの森S・Cにおいて、地域のお客様ニーズにより一層応えるべく、改装リニューアルを実施いたしました。本年開業10周年を迎える流山おおたかの森S・Cにおいては、“子育て世代が住みたい街”という街の特性に合わせ、子供関連商品や託児所・授乳室等を集積したキッズゾーンを新設致しました。

海外においては、昨年7月に開業したサイゴンセンター2期事業を軌道に乗せ、共同事業者であるシンガポール大手不動産会社ケッペルランドとの連携のもと、ベトナム最高水準の商環境を提供し、現地における高い評価を受けました。

<金融業>

金融業での営業収益は3,607百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,190百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード《ゴールド》発行10周年企画として新規会員獲得・カード利用促進策を実施し、会員数ならびにカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努め、増収増益となりました。

<建装事業>

建装事業での営業収益は6,926百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益は264百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、商業施設やホテル工事の順調な進捗により、増収増益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は7,634百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は550百万円（前年同期比230.2%増）となりました。

クロスメディア事業におきましては、ネット売上が順調に伸長したことに加え、カタログ政策の修正による経費の効率化を進め、収益の改善を図りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、993,589百万円と前連結会計年度末に比べ7,125百万円増加しました。これは、土地が増加したことが主な要因です。負債については、569,269百万円と前連結会計年度末に比べ4,695百万円の増加となりました。これは、買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、424,320百万円と利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,430百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、7,655百万円の収入となり、前年同期が6,360百万円の収入であったことに比べ1,295百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期利益が975百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、11,960百万円の支出となり、前年同期が7,355百万円の収入であったことに比べ19,315百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が12,344百万円増加したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が3,552百万円減少したこと、及び関係会社株式の売却による収入が1,609百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、3,537百万円の支出となり、前年同期が2,572百万円の支出であったことに比べ965百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が880百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,713百万円減少し、96,051百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2017年(平成29年)4月7日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年(平成29年)5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,159	99,673
受取手形及び売掛金	122,728	128,487
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	41,191	44,216
仕掛品	2,746	2,916
原材料及び貯蔵品	1,112	1,026
その他	48,899	43,220
貸倒引当金	△336	△333
流動資産合計	325,500	321,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,940	165,421
土地	230,386	245,102
その他(純額)	18,375	15,800
有形固定資産合計	413,703	426,324
無形固定資産		
借地権	93,725	93,725
のれん	193	169
その他	13,254	12,856
無形固定資産合計	107,172	106,750
投資その他の資産		
投資有価証券	89,114	89,242
差入保証金	31,892	31,875
その他	21,535	20,704
貸倒引当金	△2,454	△2,515
投資その他の資産合計	140,087	139,307
固定資産合計	660,963	672,382
資産合計	986,464	993,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年(平成29年)5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,320	106,790
短期借入金	9,007	5,907
未払法人税等	5,597	4,535
前受金	91,852	94,809
商品券	51,702	51,925
ポイント引当金	2,509	2,535
建物修繕工事引当金	2,160	2,527
その他	55,641	53,548
流動負債合計	319,793	322,579
固定負債		
社債	75,210	75,185
長期借入金	71,045	73,040
資産除去債務	1,867	1,888
退職給付に係る負債	58,251	57,658
役員退職慰労引当金	265	255
環境対策引当金	419	413
建物修繕工事引当金	3,767	3,400
その他	33,954	34,847
固定負債合計	244,780	246,689
負債合計	564,574	569,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,025
利益剰余金	265,033	267,913
自己株式	△6,160	△6,161
株主資本合計	379,984	382,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,921	15,531
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	7,145	7,145
為替換算調整勘定	8,510	8,147
退職給付に係る調整累計額	661	832
その他の包括利益累計額合計	32,240	31,656
非支配株主持分	9,665	9,861
純資産合計	421,890	424,320
負債純資産合計	986,464	993,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)
営業収益	219,318	225,480
売上高	203,340	209,966
売上原価	152,525	158,116
売上総利益	50,815	51,849
その他の営業収入	15,977	15,514
営業総利益	66,793	67,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,428	6,571
ポイント引当金繰入額	955	653
貸倒引当金繰入額	114	112
役員報酬及び給料手当	15,782	16,025
退職給付費用	959	960
不動産賃借料	9,112	8,953
その他	25,746	26,000
販売費及び一般管理費合計	59,100	59,276
営業利益	7,692	8,088
営業外収益		
受取利息	156	177
受取配当金	88	303
持分法による投資利益	634	703
その他	174	258
営業外収益合計	1,053	1,443
営業外費用		
支払利息	163	156
為替差損	441	303
債務勘定整理繰戻損	0	274
その他	35	105
営業外費用合計	640	840
経常利益	8,106	8,691
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
固定資産売却益	67	—
国庫補助金	88	—
関係会社整理益	—	3
特別利益合計	156	13
特別損失		
固定資産除却損	580	1,029
関係会社株式売却損	892	—
その他	88	—
特別損失合計	1,562	1,029
税金等調整前四半期純利益	6,700	7,675
法人税、住民税及び事業税	2,360	2,682
法人税等調整額	585	△181
法人税等合計	2,945	2,501
四半期純利益	3,754	5,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,563	5,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)
四半期純利益	3,754	5,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	△382
繰延ヘッジ損益	8	△0
土地再評価差額金	237	—
為替換算調整勘定	△1,095	△264
退職給付に係る調整額	112	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△396	△99
その他の包括利益合計	△556	△583
四半期包括利益	3,197	4,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,029	4,570
非支配株主に係る四半期包括利益	168	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,700	7,675
減価償却費	4,996	4,876
のれん償却額	28	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△396	△359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	147	27
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△46	—
受取利息及び受取配当金	△245	△480
支払利息	163	156
持分法による投資損益(△は益)	△634	△703
固定資産売却損益(△は益)	△67	—
固定資産除却損	235	365
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
関係会社株式売却損益(△は益)	892	—
関係会社整理益	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△3,421	△5,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,054	△3,122
仕入債務の増減額(△は減少)	2,657	5,743
その他	4,335	1,944
小計	13,210	10,619
利息及び配当金の受取額	1,382	1,311
利息の支払額	△3	△197
法人税等の支払額	△8,230	△4,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	7,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△1,412
定期預金の払戻による収入	—	1,117
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△306	△1,668
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,078	8,525
関係会社株式の売却による収入	1,609	—
関係会社の整理による収入	—	28
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,111	△18,456
有形及び無形固定資産の売却による収入	193	10
その他	104	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,355	△11,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,165	△3,045
配当金の支払額	△2,096	△2,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△310	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	△3,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,267	△262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,875	△8,105
現金及び現金同等物の期首残高	73,536	103,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,929	391
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,341	96,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間より、非連結子会社でありましたA&S高島屋デューティーフリー株式会社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2016年(平成28年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	192,315	10,671	3,483	4,805	211,276	8,041	219,318	-	219,318
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,569	1,159	968	670	4,368	5,976	10,345	△10,345	-
計	193,885	11,830	4,452	5,476	215,645	14,018	229,663	△10,345	219,318
セグメント利益又 は損失(△)	3,372	2,912	1,173	△80	7,378	166	7,545	147	7,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2017年(平成29年)3月1日至2017年(平成29年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	197,351	9,960	3,607	6,926	217,846	7,634	225,480	—	225,480
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,391	2,831	1,010	846	7,080	6,034	13,115	△13,115	—
計	199,743	12,792	4,617	7,772	224,926	13,669	238,596	△13,115	225,480
セグメント利益	2,948	2,783	1,190	264	7,186	550	7,737	350	8,088

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額350百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2018年(平成30年)2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)	増減額	増減率
営業収益	168,251	173,177	4,925	2.9
売上高	165,756	169,858	4,102	2.5
売上総利益率	24.46	24.15	△0.31	—
販売費及び一般管理費	40,555	41,419	863	2.1
営業利益	2,482	2,916	434	17.5
経常利益	5,302	5,852	549	10.4
四半期純利益	2,856	4,296	1,440	50.4

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大 阪 店	31,083	18.8	33,998	20.0	2,914	9.4	
堺 店	3,026	1.8	3,047	1.8	21	0.7	
京 都 店	20,363	12.3	20,697	12.2	334	1.6	
泉 北 店	4,155	2.5	3,828	2.3	△326	△7.9	
日 本 橋 店	32,258	19.5	32,568	19.2	310	1.0	
横 浜 店	31,099	18.8	31,512	18.5	413	1.3	
港 南 台 店	2,321	1.4	1,901	1.1	△420	△18.1	
新 宿 店	17,267	10.4	17,550	10.3	282	1.6	
玉 川 店	9,994	6.0	10,002	5.9	8	0.1	
立 川 店	3,347	2.0	3,312	1.9	△35	△1.1	
大 宮 店	2,357	1.4	2,313	1.4	△44	△1.9	
柏 店	8,480	5.1	9,125	5.4	644	7.6	
(株)高島屋計	165,756	100.0	169,858	100.0	4,102	2.5	
国内 子会 社	(株)岡山高島屋	4,471		4,628		157	3.5
	(株)岐阜高島屋	3,665		3,475		△189	△5.2
	(株)米子高島屋	1,337		1,189		△148	△11.1
	(株)高崎高島屋	3,618		3,538		△80	△2.2
国内子会社を含む総計	178,849		182,691		3,842	2.1	

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

III. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	13,283	13,419	135	1.0
宣伝費	6,832	6,580	△252	△3.7
総務費及び庶務費	14,240	14,440	199	1.4
経理費	6,198	6,979	780	12.6
計	40,555	41,419	863	2.1

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,320	3,551	230	6.9
受取利息・配当金	3,151	3,356	205	6.5
雑収入	169	194	25	14.9
営業外費用	500	615	115	23.1
支払利息	415	399	△15	△3.7
雑損失	85	215	130	153.9

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	—	—	投資有価証券売却益	10
計		—		10
特別損失	固定資産除却損	443	固定資産除却損	958
	関係会社株式売却損	959	—	—
計		1,403		958

(2) 主な子会社の概況

2018年(平成30年)2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポール LTD.	13,264	967	12,233	653
上海高島屋百貨有限公司	1,747	△264	1,779	△270
東神開発(株)	8,882	2,187	10,010	2,182
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	2,376	756	2,224	617
高島屋クレジット(株)	4,454	1,165	4,619	1,183
高島屋スペースクリエイツ(株)	5,308	△90	7,631	272

(注) 1. タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。